

地元紙インタビュー記事（熊本県・大分県）

平成 24 年 2 月 15 日
地方連携推進室長 古沢洋志

1 月末と 2 月初旬、熊本県並びに大分県をそれぞれ訪問させて頂き、大変有意義な時間を過ごさせて頂くことができました。同時に、両県庁のお取り計らいで、地元紙である「熊本日日新聞」及び「大分合同新聞」両紙からインタビューを受ける機会を得ました。今回の雑感には、かかるインタビュー記事から関連部分を抜粋して両県に関し述べさせて頂きましたことをご紹介しますと思います。

インタビューして下さった両紙関係者の方々には、当室の施策、活動内容に関心を寄せて頂いたことに感謝申し上げますと共に、こういった形で各地でより多くの方々と交流を深めることが出来ますことを大変嬉しく思っております。

最後に、この場を借りて、それぞれの県の施策の説明、国際（経済）交流の現場等へお時間を割きご案内頂いた両地の県庁、市役所の関係者の方々に対し、改めて感謝の意を表したいと思います。

平成 24 年 2 月 6 日付熊本日日新聞（第 3 ページ）

「県の海外戦略 ー魅力 もっと発信をー」

ー県の国際施策の印象を教えてください。

「アジアに近いという地の利を生かし対アジア政策に積極的。特に農産物や観光資源といった熊本の強みを生かしたインバウンド（外国からの誘客）へのアプローチに熱心だ」

ー上海事務所には熊本大学も参加しています。

「自治体だけの事務所は多いが、大学が一緒の事例は初めて聞いた。学生が相互交流でき、10年、20年先の人材育成に繋がる。将来のビジネスに結びつく可能性もある」

ー南寧市への進出は有効ですか。

「南寧市は、上海などのように日本の各地域が競合していない。非常にユニークな戦略だ。これからの発展が見込まれるベトナムなどを見据えた有益な場所だと思う」

ー県は熊本空港の国際定期路線を増やすことも狙っていますが。

「路線開設は相手があって成り立つ話。潜在的な人口があるなどいろんな意味で熊本が魅力的な場所でなければならない。熊本には阿蘇、温泉、熊本城といった魅力があるが、1泊観光に留まらず、リピーターを増やすべきだ。企業誘致も進め、もっと魅力を世界に発信して、熊本と関係を持ちたいと思う人達を世界に増やさないとけない」

ー東日本大震災後の日本は海外からどう見られていますか。

「原発事故は福島ではなく、日本全体で起きたという印象を持たれたため、全国的に観光客が激減した。徐々に回復しているが、事故前の水準には至っていない。外務省としては、諸外国に対し、九州などを訪れるには全く問題ないことを説明していく。今年は、日中国交正常化40周年。中国関係者と接触するチャンスも多いので、こうした機会も活用して説明し続けていきたい」

平成24年2月2日付大分合同新聞

「大分の情報 もっと海外に」

古沢室長は、地方の役割を「姉妹・友好都市締結や経済交流などを通して外交を担っており、重要な”プレイヤー”だ」と説明。県が昨年策定した海外戦略には「経済と文化交流を両輪にして息の長い取り組みが必要」と期待を寄せる。

大分を含む九州各県は、地理的に近く、経済発展が著しいアジア諸国との関係強化に躍起になっている。「九州は観光資源、（1次産品などの）輸出資源とも豊富。外国人旅行者を増やすためにも、もっと海外への情報発信が必要ではないか」と考える。

外務省では地方の国際交流を支援するため、海外の日本大使館を物産、観光プロモーションの会場として提供している。2009年度は北九州市や鹿児島県などが在外公館でイベントを開いた。「英国の大使館を使った甲州ワイン（山梨県）のプロモーションは実際のビジネスに結び付いた。大分県でも活用してほしい」と呼び掛ける。